

《論文》

わが国産業連関表に関する歴史的考察

—『昭和26年表』の作成経緯を中心に—

高山 和 夫

はじめに

本稿の目的は、政府として初めて試算された全国ベースの「産業連関表」(Input-Output Tables。以下特に断らない場合は、わが国の産業連関表を指すこととする。)である「昭和26年表」における作成経緯を基に、「産業連関表」の作成方法とその実施体制の課題を考察し、今後供給・使用表(Supply and Use Tables。以下、SUTとする。)体系を構築する際に考慮すべき点について論じることである。

現在、「産業連関表」からSUT体系への移行・構築に向けた一連の公的統計改革⁽¹⁾が進められている。「統計改革推進会議最終取りまとめ」(2017)では、国民経済計算(SNA: System of National Accounts。以下、SNAとする。)における基準年推計の改善に向け「産業連関表」のSUT体系への移行が提言されている。一方で歴史的には、全国ベースでの「産業連関表」の作成は試算値である「昭和26年表」から始まるが、「産業連関表」の作成方法は、従前より「商品×商品(アクティビティ)」表を直接作成しており、国際的な主流であるSUTを介した作成手順とはなっていない。すなわち、「産業連関表」の作成方法の源流は「昭和26年表」に見出すことが出来、更に言えば「昭和26年表」以降の産業連関表の実施体制の源流でもある。このため本稿において「昭和26年表」の作成経緯を論じることは、「産業連関表」の歴史的な作成過程を明

らかにすると同時に、今後SUT体系へ移行・構築を検討する際に有用である。

これまで「産業連関表」の歴史的な作成過程を基に一次統計との関係についてまとめた先行研究としては新井(2018)がある⁽²⁾。新井(2018)では、「産業連関表」の作成方法やそのための作業、使用する一次統計などについて、経済産業省あるいは通商産業省(当時)の担当部門および作業状況を中心に記述されている。また「昭和26年表」についても、通商産業省(当時)において作成した「昭和26年表」の経緯等について明らかにしているが、一方で経済審議庁(当時)や農林省(当時)において作成した「昭和26年表」についての詳細は触れられていない。このため本稿では、「昭和26年表」の実施体制について、複数の省庁が作成した経緯、特に通商産業省(当時)と経済審議庁(当時)が作成した経緯を明らかにし、そこから見えてくる「産業連関表」における実施体制の課題等について述べる。

また、「昭和26年表」およびそれ以降の「産業連関表」の実施体制に着目した上でSUT体系の構築を考察した先行研究はない。「産業連関表」は世界的にも高い評価を得ているが、近年「産業連関表」に限らず公的統計全般については、統計調査の回答・回収等の統計調査環境の悪化、統計作成者(メーカー)体制の弱体化、統計リソースの不足、統計利用者(ユーザー)への不十分な対応など、様々な課題⁽³⁾を抱えていることが指摘されている。こうしたことを踏まえ、「産業連関表」の実施体制の課題を考察することは、現在進

められている公的統計改革に資するものである。

本稿の構成は、次の通りである。第1節では、「産業連関表」の定義とその類型、「産業連関表」の特徴、および「産業連関表」の作成作業が共同事業体制であることを論じる。第2節では、世界で初めて「産業連関表」を作成した米国における作成経緯を述べる。第3節では、「分散型」とされるわが国の統計行政の体制について、戦後の統計行政の変遷を述べる。第4節では、レオンチェフの考案した「産業連関表」がわが国にどのように伝わったのかを述べた上で、最初の「産業連関表」が試算値ではあるものの、なぜ対象年が「昭和26年」であったのか、また複数の省庁、特に通商産業省（当時）と経済審議庁（当時）が並行的に作成した経緯・理由について、各々の立場からの資料を基に明らかにする。更に、宍戸（1955）に基づきその問題点を考察する。最後に、まとめとして5つの考慮すべき点を提示し論じる。

1. 産業連関表の定義、類型及びその特徴

「産業連関表」とは、「国内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引等を行列形式で示した統計表」（総務省編（2020））である。

一般的な「産業連関表」は、ワシリー・W. レオンチェフ⁽⁴⁾自身が考案した「商品×商品表」を指すが、リチャード・N. ストーン⁽⁵⁾考案による、1968SNA⁽⁶⁾における「U表・V表」もある。これについては、「U表・V表」も「産業連関表」と呼ばれることがあるが、商品と産業の二重分類を採用していることから、分類上は異なるものである。

わが国では、10府省庁による共同作業による「産業連関表」（以下、共同I-Oとする。）があり、これはレオンチェフ型の「商品×商品（アクティビティ）表」である。この表は5年に一度、直接作成される「取引基本表（X表）」と言われるものである。この他、付帯表において「産業×商品表」である「産業別商品産出表（V表）」などが

作成される。

片や、日本のSNA（Japanese System of National Accounts。以下、JSNAとする。）における「産業連関表⁽⁷⁾」とは、「平成30年度国民経済計算年報」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編（2020））において掲載されている付表1「財貨・サービスの供給と需要」、付表2「経済活動別の国内総生産・要素所得」、付表4「経済活動別財貨・サービス産出表」、付表5「経済活動別財貨・サービス投入表」がある。特に、付表4はV表（産業×商品表）、付表5はU表（商品×産業表）、と呼ばれるものである。付表4のV表については、共同I-Oの付帯表（V表）から組み替えて、JSNAの概念及び計数に沿った形式でのV表が作成される。

更に、JSNAのU表・V表から一定の技術仮定（商品技術仮定もしくは産業技術仮定）をおいて作成される、「SNA産業連関表」がある。これはJSNAの計数に基づき毎年作成されるが、あくまで「参考表」としての扱いである。

一方、SUTとは供給表（Supply Table。）と使用表（Use Table。）から成り、1993SNA⁽⁸⁾及び2008SNA⁽⁹⁾における「生産物（商品）×産業表」による、SNAにおける産業連関体系の一形式（U表・V表の発展形）と言えるものである。このSUTから一定の技術仮定により、「対称型産業連関表」（Symmetrical Input-Output Tables。以下、SIOTとする。）を導出することが出来る。SIOTは、伝統的な産業連関分析（波及効果分析）を行う上で必要である行と列が同一の分類による対称型の産業連関表、である。

「産業連関表」は、原則としてアクティビティ・ベースの部門分類による「〔行〕商品×〔列〕アクティビティ表」を関係府省庁による共同事業として直接作成してきた。例えば山田（2009）では、「この『商品×アクティビティ』表は、ひとつの理想的な状態として商品分類とアクティビティが1対1に対応するならば、『商品×商品』表になるというものである。」とされている。すなわち、そもそも「産業連関表」を考案・開発したレオンチェフが考えていた本来の意味での「産業連関表」

とは、わが国の「産業連関表」のような商品と産業が1対1の対応関係にあることを意味しており、1968SNAによる「商品×産業」の産業別商品投入表（U表）と「産業×商品」の産業別商品産出表（V表）から一定の技術仮定を用いて導出される「産業連関表」とは、意味合いが異なることは明らかである。この点については、「これは、我が国において、商品ごとの生産額に係るデータなど、製造業を中心に各種統計が相当程度整備された環境にあったことなどに由来すると考えられる。」（総務省編（2020））とあるように、基礎となる各種一次統計が整備されていた⁽⁴⁰⁾ことから、直接作成が可能であったことが分かる。

このような「産業連関表」の作成状況については、新飯田（1994）によるレオンチェフに関する記述において「日本の研究者が世界で最も精度の高い産業連関表を5年ごとに作成する基礎を築き、それをベースにした国際共同研究にも熱心に対応してきたことを高く評価」とあるように、「産業連関表」がレオンチェフの考え方に忠実に作成してきたことをレオンチェフ自身も評価していた、と言える。

前述したように、「産業連関表」は、昭和30年を対象としたもの以来、おおむね5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されてきた。最新の「産業連関表」は、「平成27年（2015年）産業連関表」であるが、共同事業としてはその13回目に当たるもので、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁の協力の下、作成に取り組んでいる。

この「産業連関表」を作成するための事業組織は、「産業連関部局長会議」を最終決定機関として、その下に「産業連関主管課長会議」、さらにその下に担当者で構成される「産業連関幹事会」が設置されている。また事業予算についても、「産業連関表」の作成に伴う各年度の必要経費（職員の人件費を除く。）は、総務省で一括計上し、これを作業内容に応じて各府省庁で配分している。このように、「産業連関表」作成とは、関係府省庁による共同事業で実施されているのが特徴であ

る。また「産業連関表」は、その重要性を踏まえ2010年に「統計法」（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計」に指定されている。

その一方で歴史的な経緯として、試算という形で「昭和26年表」が作成されていたことが知られている。それは現在とは異なり関係府省庁の共同事業としてではなく、通商産業省（当時）、経済審議庁（当時）、農林省（当時）が、それぞれ独自に、昭和26年を対象に作成した試算表のこと、である。この点については、4節で後述する。

2. 米国における「産業連関表」の誕生とその後の経緯

本節では、世界で初めて「産業連関表」を作成した米国における作成経緯を述べる。

W. レオンチェフによる論文「Quantitative Input and Output Relations in the Economic Systems of the United States」がReview of Economics and Statistics誌に発表されたのは、1936年である。本論文でレオンチェフは、1919年の米国経済に関する41部門の「産業連関表」を米国の経済表として、世界で初めて発表した。その後レオンチェフは1941年に「アメリカ経済の構造 1919～1929年」（初版）⁽⁴¹⁾を出版する。米国では、1944年に米国労働統計局（Bureau of Labor Statistics。以下、BLSとする。）により、1939年を対象年とする95部門産業連関表が政府統計として公式に発表された。

菅（2008）によれば、「労働統計局が作成機関になったのは、主たる利用目的が戦後における完全雇用の達成条件の分析であったから」とある。それは、戦争終結を見据えたものであった。なお、1951年に出版された「アメリカ経済の構造 1919～1939年」（第2版）第四部「1939年のアメリカ経済体系に投入産出表を適用した場合」の冒頭で、レオンチェフ自身、「航空機、鉄砲、戦車、艦船の戦時購入が停止したとすれば——これに代わり非戦時品需要が増加しないかぎり——国民雇用水準にどのような影響を及ぼすだろうか。（中略）この種の問題は、戦後のわがアメリカ経済の当面

のみならず長期見通しを実際に打ち立てる場合に起ってくる問題である。」との記述を残している。

次に、米国における2回目の産業連関表が作成・公表されたのは、戦後の1952年⁽¹²⁾であり、作成対象年は1947年であった⁽¹³⁾。この米国「1947年表」が、わが国における「産業連関表」の導入に影響を与えることとなるが、その詳細は第4節で述べる。

3. 戦後における統計行政の変遷

本節では、「分散型」とされるわが国の統計行政の体制について、特に戦後の統計行政の変遷を述べる。

島村(2008)によれば、「日本の統計制度は戦後に大改革が行われ、統計活動も大きく発展した。これは日本政府の努力もあるが、連合国総司令部(General Headquarters。以下、GHQとする。)の政策によるところが大きい。」とあるように、戦後の統計行政は、実質的に米国の影響を強く受けている。特に、GHQからの要請により派遣された「ライス統計使節団」の影響は大きかったと言える。この「ライス統計使節団」は、S. A. ライス⁽¹⁴⁾ 米国政府予算局・統計基準担当副局長(当時)を団長とした調査団で、1946年から1947年にかけての第1次と、1951年の第2次と、2回来日しているが、特に影響を与えたのは第1次である。

この第1次訪日における重要な点は、①旧統計委員会の設置、②旧統計法の制定、である。わが国の統計行政は、伝統的に各省の権限が強く「分散型行政」⁽¹⁵⁾とみなされている。これを補完する役割として、旧統計委員会が1946年末に設置された。また、1947年には、旧統計法(昭和22年法律第18号)が制定され、旧統計委員会の役割が規定された。旧統計法では、旧統計委員会にわが国の統計について総合調整の権限を付与したが、島村(2008)によれば、「統計法は、統計委員会に我が国の統計について総合調整の権限を与えたが、統計委員会の性格は受動的なものであって主動的なものではなかった。各省はそれぞれ統計組

織を持ち、権限内の業務に関する調査を積極的に実施することになった。統計委員会は各省の統計業務を審査し、調整するという受動的な役割しかあたえられなかったのである。」とあるように、結果的に「分散型行政」の弊害を残すものとなった。

その後、1951年9月のサンフランシスコ講和会議において、わが国は主権を回復した。GHQによる占領時代が終わり、1952年に行政機構改革が行われた。その結果、旧統計委員会も廃止されることとなり、旧統計法改正により旧統計委員会に関する規定は削除された。代わって、旧行政管理庁に統計基準部が設置され、新たに統計審議会が設置された。これについて島村(2008)では、「このことは、我が国の統計の総合調整を、統計委員会当時よりさらに困難なものとした。」と評価を下している。

こうした時代的背景は、最初の「産業連関表」が複数の省庁、特に通商産業省(当時)と経済審議庁(当時)が並行的に作成した経緯に、少なからぬ影響を与えたと考えられる。

4. 最初の「産業連関表」導入の経緯とその問題点

本節ではまず、レオンチェフの考案した「産業連関表」が、わが国にどのように伝わったのかについて述べる。次に、最初の「産業連関表」の作成経緯を明らかにする。最初の「産業連関表」は、昭和26年を対象年次とする試算表をそれぞれ単独で作成したことに始まる。具体的には、経済審議庁(当時)が国民所得統計に対応した9部門表を作成し、通商産業省(当時)は182部門という大型表を作成し、農林省(当時)は、農林部門を中心とする簡易表を作成している。これらの表は、同じように全産業を対象としたものであったものの、それぞれ別個の分類、概念、及び推計方法により作成されたものであり、少なからぬ計数上の隔たりがみられた。この隔たりはやむを得ない面もあったが、同一年次の経済を対象としながら、異なる情報が存在することは好ましいことではな

いとされた。このため、行政管理庁（当時）の諮問機関である統計審議会から、整合性の取れた「産業連関表」を関係省庁において統一的に作成することが望ましい旨の答申が行われた。こうした経緯、特に通商産業省（当時）と経済審議庁（当時）、各々の資料等に基づき詳細を述べることで、今日に至る「産業連関表」の共同事業体制へとつながる経緯を明らかにする。

その上で、宍戸（1955）に基づき、「昭和26年表」の問題点を考察する。

4-1 戦時中におけるわが国の「産業連関表」の研究

名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室「荒木光太郎文書解説目録増補改訂版」（2018）の資料内に、「国家資力研究所」会合で、レオンチェフの産業連関表についての報告「レオンチェフの経済表について」（1944）に関する資料が残されており、河野和彦氏により報告されたとされる。本内容としては、「国家資力研究所」において国家資金計画の策定に資する研究の一環として、新投資の経済機構に及ぼす作用につき調査研究を進めつつあり、研究上必要な産業体系化の問題について報告したものとされている。内容的には、レオンチェフの「アメリカ経済の構造」初版に当る内容を紹介したものとされる。2つの表から成り、第1表がLeontief（1936）に掲載された1919年表、第2表が米国国家資源委員会によりまとめられた「The Structure of American Economy Part 1 Basic Characteristics 1939 pp 363-369」に収録されている1929年表、とされている。

この評価について詳細は、牧野（2018）、牧野（2020）を参照されたいが、戦時中における「産業連関表」の研究は理論レベルに留まっており、「産業連関表」を使って分析したわけではなく、そこに記載された数字や経済循環の考え方を参考にした程度であった、と考えられている。ただし、概念としての「産業連関表」については、戦時中にはわが国に伝わっていたことは明らかである。

4-2 通商産業省から見たその特徴と作成経緯

次に、通商産業省（当時）作成の「昭和26年表」の特徴とその経緯を述べる。通商産業省大臣官房調査統計部編（1957）によれば、「昭和26年表」の特徴と思われる点は、次の5点とされている。

- ① 部門分割がアクティビティ・ベースであること。
- ② 価格評価が生産者価格により、しかも市場価格によっていること。
- ③ 輸入の取扱いについて、いくつかの試みが行われていること。
- ④ 物量表が付属していること。
- ⑤ 非常に多様な統計資料の統合体となっていること。

この5点については、第1に「昭和26年表」において既に通商産業省（当時）は「アクティビティ・ベース」での表を追求・作成していたこと、第2に費用係数の安定化のためには、生産者価格の方式が優れていると言われていること、第3に輸入を競争輸入と非競争輸入とに便宜上の取扱いとして分けたこと、第4に行方向の配分について詳細な統計資料を得られることが多いことから物量表を付属したこと、第5にわが国の統計資料は、量的に言えばそれほど不足しているとはいえないとの認識であったこと、が分かる。

また、作成に当たり米国「1947年表」を最も参考にしたとされるが、イタリア、イギリス、ノルウェー、オランダなどヨーロッパ諸国の産業連関表に関する資料等も参考にしたようである。

次に、作成過程における対象年次の決定であるが、第1に作業発足の時点（1953年）では、昭和26年が最も多くの統計資料を利用することが可能であったこと、第2に昭和25年と昭和26年を比較すると、昭和26年の方が統制経済の影響が少なくなっており、生産性の向上も著しかったこと、第3に会計年度か暦年かについては、既存資料との関連性や、国際比較を考慮し、暦年を探

用したことが分かる。ここから読み取れることとしては、当時から既に国際比較の観点があったこと、統制経済の影響、を考慮し昭和26暦年が対象年に選ばれたこと、が分かる。

また、通商産業省（当時）における当時の状況について、推計実務者の一人（化学薬品担当）であった深田（1982）によれば、通商産業省（当時）では1951年に化学統計課による独自の考え方で「昭和25年化学工業フローシート」の作成を開始し、1953年1月に調査統計部幹部会議の席上でその成果を報告している。これを受け、調査範囲について鉱工業を中心とする全産業に拡張し、産業構造研究に利用してはどうか、という方針を打ち出していた。基礎原材料の投入から始まって、多くの生産段階を通じて原材料の投入と製品の産出の流れを追求する「フローシート」の考え方は、レオンチェフの「産業連関表」と似ている部分があった、との認識を持っていた。特に、「フローシート」は産業の内部構造の的確な把握に優れており、「産業連関表」は操作性に富んだ分析用具という利点を有している、と考えられていた。そのため、当初は、2つの作業を並行的に進めるという方針であったが、最終的に1953年11月には全面的に作業目標は、「フローシート」から「産業連関表」に切り換えられた。通商産業省（当時）がほぼ独力で「産業連関表」の作成に踏み切ったのは、「フローシート」、さらに遡っては生産指数、原単位あるいは能力調査などによってえられた統計数字の取扱いに関する豊富な経験があったから、であることが分かる。

従って、当初は「化学工業フローシート作成」を進めていたが、その考え方や手法を援用することで、通商産業省（当時）における「昭和26年表」作成に大いに役立てたことが分かる。この「フローシート」については、「財およびサービスの流れの総合的表現形式として、フローシートの形式より産業連関表の形式がすぐれていることはいうまでもない。これに気がついて、われわれは、鉱工業品のフローシートを完成する前に、産業連関表の作成に転換したわけである。」（通商産業省大臣官房調査統計部編、前掲書、30ページ）と

あることでも確認することができる⁽¹⁶⁾。また、戦後復興におけるわが国の産業政策を立案する過程で、通商産業省（当時）として当時の最新理論であった「産業連関表」を積極的に評価し、活用しようとしたことが窺い知れる。このことは、通商産業省大臣官房調査統計部編（1962）においても確認することが出来る。

4-3 経済審議庁から見た経緯とその特徴

次に、経済審議庁（当時）における「産業連関表」の検討経緯を明らかにする。経済企画庁調査部統計課（1956）によれば、山田勇教授等によって、レオンチェフの「産業連関表」の理論は戦時末期間からわが国にも紹介されていたが、米国下におけるこの研究の発展特に1947年表の完成等に関する情報により、わが国における関係省庁の関心を引くこととなった。1952年秋頃から、経済審議庁（当時）においても調査部を中心に、この問題の研究とその具体化の可能性について検討し始めた。具体的には、「産業連関分析研究幹事会」を設置し、基礎理論の研究と此問題に関する情報資料の収集を行った。また山田勇教授とのゼミナールを設置し、同年10月から約5ヶ月間に亘りレオンチェフの理論体系とその問題点や経済分析への適用方法等について共同研究を行った。1952年末、美濃部亮吉（行政管理庁統計基準部長（当時））がカナダにおける統計関係会議から米国の1947年産業連関表に関する研究報告書を持ち帰った。統計関係者はこの資料によってはじめて「産業連関表」の具体的な作成手続を知ることが出来た。そこで、経済審議庁（当時）と行政管理庁統計基準部（当時）の関係者はこの報告書の共同研究に着手した。その後、通商産業省（当時）や日本統計研究所の関係者も加わり、「産業連関表」作成に関する研究をすると共に、財団法人統計研究会の協力を得て報告書の全訳を行った。この報告書は、その後わが国で作成された「産業連関表」作成上の基準となった、ことが分かる。上記の通り、米国労働統計局（BLS）において、米国「1947年産業連関表」が1952年に公表されたことを受け、美濃部亮吉⁽¹⁷⁾（行政管理庁統計

基準部長（当時）から情報を得て、検討を開始したことが分かる。なお、美濃部は大内兵衛⁽¹⁸⁾（東京大学経済学部教授（当時））に師事した経済学者で、大内が旧統計委員会及びその後継組織である統計審議会会長を務めていたこともあり、当時統計審議会の事務局でもあった行政管理庁統計基準部長の職にあった。このことは、後に統計審議会から整合性の取れた産業連関表を関係省庁において統一的に作成することが望ましい旨の答申（1955年6月）が出されたことと深く関係があると思われる。

また、経済企画庁調査部統計課（1956）では、「当庁の性格と既存資料上の制約から、部門を産業大分類の程度とし、国民所得統計との関連の下に此年度以降同年計算が可能な形式を採ることとしたのである。」とある。この点については、経済審議庁（当時）は、国民所得統計を業務として担当しており、1953年に初の「昭和26年度国民所得報告」を閣議報告している。従って、経済審議庁（当時）における昭和26年表作成においても、国民所得統計との関連は十分に考慮すべき点であったことが分かる。

4-4 「昭和26年表」作成上の問題点について

この2省庁による「昭和26年表」作成の結果について、我々はどう評価すべきであろうか。この点については、宍戸（1955）を見ると、当時の認識を窺い知ることが出来る。宍戸（1955）は「いま、わが国の政府機関によって行われてきた産業連関分析に関係する各種の作業の結果を総括的に検討するには、まだ時宜をえていない。」としつつも、「現在までに政府部内でなされた最も集約的な作業である通産省の二六年の産業連関表を中心として、その主要な問題点を二三あげてみることにしたい。」とある。この宍戸（1955）を基に、「昭和26年表」における作成上の問題点を挙げてみることにする。

宍戸（1955）では「今後の分析のための補足的資料」として、以下の5つの改善点を示している。①産業部門別の労働生産性に関する推計、②資本設備の生産効率や採業度に関する資料の整備、③

価格および賃金指数と数量指数に関する資料の整備、④流通経路に関する資料の作成（特に、在庫統計の整備）⑤経済予測との関連性において特に補間的な重要性を持つ資料の整備として、企業の財務関係の統計資料の整備、である。

この他、基礎統計資料の改善として、宍戸（1955）では「センサスと継続的な諸調査との均衡、林水産業、建設業、小運送業、サービス業ならびに財政関係の資料の整備、原単位ならびに在庫関係の諸調査の拡充、各種の価格および数量指数の再編成等、（中略）これらはいずれをとっても大きな問題であるから、早急な解決よりも長期的な計画のもとに斬進的に改善するよりほかはない。」としており、現在にも通じる改善点を挙げている。

最後に、宍戸（1955）では

「国民所得勘定の推計と産業連関表の推計との間の調整も、今後の大きな問題の一つである。（中略）産業連関表を集約的に推計して行おうとするならば、国民所得の勘定もその一環として包括することが望ましい。理想としては、このような作業は各分野の専門家からなる単一の機関によって、集中的に実施することが好ましいであろうが、わが国の現状から云えば、現実に即さない鑑みがある。したがって現状としては、各省庁の協力方式によることとなろうが、どの程度まで作業が分散化されて行われるかは、調整機能の度合にも依存する。」

と述べている点は大変注目に値する。これまで述べたように、通商産業省（当時）は、産業政策の有用性から、経済審議庁（当時）は国民所得統計の推計の重要性から、各々の立場で「昭和26年表」を試算し、「産業連関表」の重要さ、有効さを確認している。それは、通商産業省（当時）は突出して巨大で精緻な産業連関表の作成能力があり、かつ産業政策を立案・遂行する上で必要性があった。一方経済審議庁（当時）は、国民所得統計に主な関心が向けられていた、とも言える。それは「産業連関表」の内生部門と外生部門のどちら

らに関心が向けられたのか、という違いでもあろうし、各々の省庁の設置目的の違いにもよると言えよう。

結果的に、「昭和26年表」の立案及び作成過程においては省庁間の調整が不十分であったと言え、その点はわが国の統計行政における「分散型行政」の弊害が明らかに出ていていると言える。宍戸(1955)が述べるように、「産業連関表」の作成作業は、本来各分野の専門家からなる単一の機関で集中的に実施するのが好ましいと考えるが、わが国の統計行政のあらましから「分散型」を前提とすれば、関係府省による共同事業とならざるをえない。そのため、「調整機能の度合」が極めて重要であると言える。

また、「産業連関表」と国民所得統計、後のSNAとの関係については、1968SNAにおいて「産業連関表」はSNAに包摂された。これまで見てきたように、わが国では歴史的には、SNAよりも「産業連関表」が先に導入されたこと等もあり、「昭和50年表」から段階的にSNAの概念を「産業連関表」に取り入れてきたが、概念的な差異⁽¹⁹⁾はいくつかの点で残されており、今日までの課題となっている。

4-5 「昭和30年表」の作成経過

上記の状況を踏まえ、統計審議会の答申もあり、「昭和30年表」作成においては関係省庁による共同事業となった。深田(再掲, 1982)によれば、経済審議庁(当時)の「昭和26年表」は少数部門であり、国民所得統計の計数を基礎に作業が行われた。一方、通商産業省(当時)の「昭和26年表」はアクティビティ・ベースを正面に押し出し、内生部門の投入構造の推計に重点を置いていた。独立に作業したとはいえ2つの政府機関が公表する統計に大きな差異があるのは問題であり、行政管理庁統計基準部(当時)による打ち合わせ会議が数度開催され、両者の調整がはかられた。しかしながら、「産業連関表」の考え方、作業方針を異にする二つの表を、完成段階で調整するのは「ほぼ不可能」であることがわかり、両表ともに試算表として公表された。この教訓を生かし、

「昭和30年表」は6省庁の共同作業となり、現在に至るまでこの共同作業態勢は維持されている。2つの「昭和26年表」がひきおこした波紋が、はからずも産業連関表作成基盤の確立に役立った、と言える。以上のように、行政管理庁統計基準部(当時)を中心に調整がはかられたものの、結果的には試算表としての扱いで各々の省庁から公表されることとなった。この経験が活かされ、今日までの共同事業につながる、ということを確認することが出来る。

また、通商産業省大臣官房調査統計部編(1962)の記述からは、深田(再掲, 1982)を裏付けることが出来る。すなわち、戦後のわが国経済の産業構造は、急速な技術革新などにより著しく変化し、「昭和26年表」に基づく種々の延長表は、投入構造の変化についても修正を加えていたが、簡易推計であることから精度上の欠点を免れることは出来なかった。従って、通商産業省(当時)においては、何年に一度かは、どうしても本格的な「産業連関表」を作成することの必要性を痛感していた。このため、「昭和26年表」完成後に、産業連関分析の研究をより発展させるためには、今回は昭和30年頃の表の本格的作成が必要である、との認識でいた。従って、通商産業省(当時)においては「昭和26年表」に続く、「昭和30年表」の必要性を感じていたことが言える。

このような中、同一年次における統一的な表を作成する必要性を統計審議会は要望していた。統計審議会の事務局である行政管理庁(当時)では、1957年3月に関係省庁による打ち合わせ会を開催し、昭和30年を対象とする産業連関表を各省庁の共同作業として作成することを決め、作業部会を組織して作業方針の検討に入った。作業に加わったのは、経済企画庁(当時)、農林省(当時)、建設省(当時)、総理府統計局(当時)、行政管理庁(当時)、通商産業省(当時)である。また組織として、産業連絡会議、産業連関技術委員会、作業幹事会が設置され、統一的に作業が進められるように配慮された。このような体制下で、本格的な作業が開始されたのが、1958年4月であった。その後「昭和30年表」については、1960年

6月には「第一次試算表」が、1961年6月に「最終表」として公表されるに至った。

以上のとおり、その後「産業連関表」作成に当たっては、①様々な分野に係る膨大な統計資料等が用いられること、②それぞれ専門領域の知識が必要なことから、昭和30年を対象とするもの以降は、行政管理庁（後の総務庁、現在の総務省）を推進・調整機関とする現在の形になった。「昭和30年表」以降は、おおむね5年ごとにわが国の「産業連関表」は作成されており、表の精度においても表の利用面においても、「世界のトップクラス」（木地（1992））との評価を得ている。

おわりに

ここまで、わが国の「産業連関表」、特に「昭和26年表」の作成経緯等を中心に見てきた。その今日的意義について考察すると、以下の5点にまとめることが出来る。

- ① わが国の統計行政は「分散型行政」であることを前提に、「産業連関表」の作成に当たり、関係府省庁の共同事業として、引き続き緊密な関係を構築する必要があること。
- ② 「産業連関表」とSNAとの関係性は、極めて重要であること。
- ③ 既に「昭和26年表」においても、「産業連関表」は、「アクティビティ・ベース」を追求し、今日に至るまでレオンチェフの考えに忠実に沿って「商品×商品（アクティビティ）」表を直接作成してきた歴史的経緯があること。
- ④ 「産業連関表」の作成には、詳細な一次統計の整備が不可欠であること。
- ⑤ 産業連関分析の有効性から、経済政策の立案において精緻な「産業連関表」の作成が不可欠であること。

上記5点は、現在政府において検討が進められている、「産業連関表」からSUT体系への移行・構築においても十分に当てはまる問題であると考えられる。このSUT体系への移行・構築に当たって

は、総務省統計委員会国民経済計算体系整備部会の下に、「SUTタスクフォース」が設置され、現在検討が進められている。「SUTタスクフォース」は、『統計改革推進会議（平成29年5月19日）』において、GDP統計の基準年推計の改善に向け産業連関表のSUT体系への移行が提言されたことなどを踏まえ、産業連関表のSUT体系への移行及びGDP統計の改善に係る課題等について、関連する基礎統計の改善も含め、基本的な方針、『第Ⅲ期公的統計の整備に関する基本的な計画』における取扱い等を、効率的・集中的に審議する。（総務省（2019））ために設置されている。この「SUTタスクフォース」での議論を踏まえ、「国民経済計算・経済統計の改善を始めとする府省横断的な統計整備の推進」、「国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進」といった項目が「第Ⅲ期公的統計の整備に関する基本的な計画」（総務省（2020））には盛り込まれている。

このような項目が盛り込まれて公的統計が整備されること自体は、上記5点から考えれば、特に①②④の関係性においては大変望ましいことと言える。また、他の③⑤についても、「世界のトップクラス」であるわが国の「産業連関表」の作成方法についてSUTを介する方法に改めるのであれば、一層精度の高い「産業連関表」を作成すべきであることは言うまでもない。SUT体系の構築に際しては、こうした点を踏まえながら、更に検討を進めるべきであろう。

最後に、将来的な研究の方向性及び関連性について述べる。筆者自身は、国際的にも評価が高い「産業連関表」をSUT体系へ移行・構築することによるJSNAへの影響、について研究している。この課題は、現在政府においても検討が進められており、将来的なGDP推計の向上・改善に資することが期待されている。そのためには「産業連関表」の成立過程を踏まえた検証は重要であると考えられる。なぜなら、本稿で述べた「産業連関表」の源流である「昭和26年表」以降、特に1968SNA及び1993SNA導入に際しての「産業連関表」の変遷を研究することは、結果的にわが国がこれまでSUT体系へ移行・構築していない

理由や、SUT 体系へ移行・構築する上での諸課題を探求することにつながるからである。また、SNA や「産業連関表」の国際的な潮流・変遷と合わせて検証することは意義深いと考える。そのような問題意識を持ちつつ、引き続き研究課題に一層取り組んでいきたい。

《注》

- (1) 公的統計改革の詳細は、統計改革推進会議決定「統計改革推進会議最終取りまとめ」(2017)を参照されたい。
- (2) この他、「産業連関表」における「企業消費支出」に関する歴史的経緯に焦点をあてた先行研究としては菅(2018)がある。「企業消費支出」は、「産業連関表」では最終需要における「家計外消費支出」とされる一方、SNA では中間投入とされ国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)には含まれない。
- (3) 現行の公的統計制度に関する諸課題については、詳細は西村・山澤・肥後(2020)を参照されたい。
- (4) Wassily. W. Leontief (1906~1999)は、ロシア出身の経済学者。産業連関分析の考案・発展により、1973年にノーベル経済学賞を受賞している。
- (5) J. Richard. N. Stone (1913~1991)は、英国出身の経済学者。SNA 体系をまとめ上げた功績により、1984年にノーベル経済学賞を受賞している。
- (6) 1968年に開催された第15回国連統計委員会において採択され、SNA の第3改訂版として公刊されたSNA 体系をいう。日本では1978年に導入した。
- (7) このように広義の意味合いで「産業連関表」という言葉を用いている文献として中村(2009)、田原(2017)がある。
- (8) 1993年に開催された第27回国連統計委員会において採択され、同年の国連経済社会理事会でその実施が勧告されたSNA の体系。日本では従来の体系であった「1968SNA」から2000年に移行した。
- (9) 2008~2009年に開かれた第39回及び第40回国連統計委員会において2回に分けて採択された「1993SNA」策定後の経済・金融環境の変化を踏まえた改定版。現時点では、同体系がSNA に係る最新の国際基準となっている。日本では従来の体系であった「1993SNA」から2016年末に

移行した。

- (10) 一次統計との関係については、詳細は新井(2018)を参照されたい。
- (11) なお、詳細は朝倉(1994)、朝倉(2006)を参照されたいが、この「初版」と1940年代の研究論文を追加し、1951年に出版された「アメリカ経済の構造 1919~1939年」(第2版)では、「産業連関分析の目的・機能および産業連関表の構成が基本的に異なっている」(朝倉(2006))ことが知られている。
- (12) 米国政府における戦後の産業連関表の研究については、宍戸(1952)を参照されたい。
- (13) その後の米国における産業連関表の経緯については、菅(2008)、朝倉(2006)を参照されたい。
- (14) Stuart. Arthur. Rice (1889~1969)は、米国の社会学者、統計学者。
- (15) 統計制度の特徴と課題については、川崎(2019)を参照されたい。
- (16) 更に深田(1982)を裏付けるものとして、新井(2018)における引用がある。
- (17) 美濃部亮吉(1904~1984)は、日本のマルクス経済学者、政治家。後に東京都知事を務めた。
- (18) 大内兵衛(1888~1980)は、大正・昭和期の日本のマルクス経済学者。東京大学教授、法政大学総長を務めた。
- (19) 詳細は総務省編(2020)を参照されたい。

参考文献

- 朝倉啓一郎(1994)「産業連関表の基本構成について」『統計学』No.67 9月 pp.40-51
- 朝倉啓一郎(2006)『産業連関計算の新しい展開』九州大学出版会
- 新井園枝(2018)「日本の産業連関表と一次統計について」『産業連関』Vol.26 No.1 8月 pp.50-65
- 川崎茂(2019)「統計制度の国際比較——日本の統計の特徴と課題——」国友直人/山本拓編『統計と日本社会——データサイエンス時代の展開』東京大学出版会
- 木地孝之(1992)「産業連関表の作成をめぐる」『産業連関』Vol.3 No.1 pp.34-40
- 経済企画庁調査部統計課(1956)「昭和26年総合産業連関表の試算に関する報告」
- 財団法人国家資力研究所(1944)「レオンティエフの経済表について」『国家資力研究所 研究第一号』9月 pp.1-15
- 宍戸駿太郎(1952)「アメリカ政府における『産業連関の研究』の現状」『統計情報』第1巻1号 5

- 月 pp.1-3
- 宍戸駿太郎 (1955) 「わが国産業連関表作成上の問題点」『通商産業研究』3(10) 10月 pp.28-33
- 島村史郎 (2008) 『日本統計発達史』財団法人日本統計協会
- 菅幹雄 (2008) 「アメリカ経済センサスと産業連関表, 国民所得・生産勘定」『産業連関』Vol.16 No.3 10月 pp.73-86
- 菅幹雄 (2018) 「企業消費支出の再検討」『経済志林』85巻2号 3月 pp.167-189
- 総務省統計委員会国民経済計算体系の整備部会 SUT タスクフォース会合 (2019) 「SUT タスクフォース (第1期) の目的, 経緯, 最終成果物等」(平成31年4月11日)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000615632.pdf (2020年8月3日取得)
- 総務省編 (2020) 『平成27年(2015年)産業連関表(一総合解説編一)』経済産業調査会
- 総務省 (2020) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定)
https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/12.htm (2020年8月3日取得)
- 田原慎二 (2017) 「JSNA の支出側・生産側推計における2008SNA への対応について」『季刊国民経済計算』第162号 7月 pp.1-24
- 通商産業省大臣官房調査統計部編 (1957) 『日本経済の産業連関分析』東洋経済新報社
- 通商産業省大臣官房調査統計部編 (1962) 『昭和30年産業連関表による日本経済の産業連関分析』創文社
- 統計改革推進会議 (2017) 「統計改革推進会議最終とりまとめ」平成29年5月19日統計改革推進会議決定
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/toukeikai/kaku/pdf/saishu_honbun.pdf (2020年8月3日取得)
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 (2020) 『平成30年度国民経済計算』メディアランド
- 中村洋一 (2009) 「SNA と産業連関表——日本におけるSNA-IO 体系に向けて」『産業連関』Vol.17 No.3 10月 pp.16-29
- 名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室 (2018) 「荒木光太郎文書解説目録増補改訂版」
<https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/erc/collection/araki.pdf> (2020年5月27日取得)
- 新飯田宏 (1994) 「W. レオンチェフ——産業連関分析の産みの親——」(日本経済新聞社編『現代経済学の巨人たち 20世紀の人・時代・思想』) 日本経済新聞社
- 西村清彦・山澤成康・肥後雅博 (2020) 『統計 危機と改革——システム劣化からの復活——』日本経済新聞社
- 深田正夫 (1982) 「昭和26年および30年の日本産業連関表」『経済統計研究』第10巻-1 6月 pp.1-14
- 牧野邦昭 (2018) 『経済学者たちの日米開戦 秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』新潮選書
- 牧野邦昭 (2020) 『新版 戦時下の経済学者 経済学と総力戦』中央公論新社
- 美濃部亮吉 (1952) 「カナダのオタワで開かれた『統計組織に関する国際セミナー』(International Seminar for Statistical Organization) に出席して」『統計情報』第1巻8号 1952年12月 pp.202-203
- 山田光男 (2009) 「我が国の産業連関表(基本表)の推計について」『産業連関』Vol.17 No.3 10月 pp.3-15
- Leontief, W. W (1951) 「The Structure of American Economy, 1919-1939」Second Edition, Enlarged, New York: Oxford University Press (山田勇・家本秀太郎訳『アメリカ経済の構造——産業連関分析の理論』東洋経済新報社 1959年)